

笠間農業振興地域整備計画書基礎資料

平成 2 1 年 3 月

茨 城 県 笠 間 市

第1	地域の概況	1
1	立地条件	1
2	人口及び産業経済の動向及び見通し	2
(1)	総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し	2
(2)	産業別生産額の動向及び見通し	3
3	地域の開発構想	3
4	農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要	4
5	農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況	4
第2	土地利用の動向等	5
1	農業振興地域の土地利用の動向	5
2	森林の混牧林地としての利用可能性	5
第3	農業生産の現状と今後の方向	6
1	重点作目の概要	6
2	農業生産の動向と目標	8
3	集出荷販売計画	9
(1)	農産物の出荷及び出荷率の動向	9
(2)	集出荷販売の現状及び改善目標	9
4	農業生産技術の改善目標	10
第4	農業生産基盤の現状	11
1	農地の整備率	11
2	水田における排水の現状	11
3	農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況	11
	農業生産基盤整備状況図	別添
第5	農用地等の保全及び利用の状況	16
1	農家戸数の動向及び見通し	16
2	耕地の拡張及びかい廃	16
3	農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況	17
	農用地等保全整備状況図	別添
4	農用地等の流動化の現状	18
(1)	権利移動の動向	18
(2)	権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別	19
5	農作業の受委託及び共同化、地方の維持増進、耕作利用率、裏作導入等の現状	
6	地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状	19
7	農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積	20
第6	農業近代化施設の整備の現状	21
	農業近代化施設整備状況図	別添
第7	農業就業者育成・確保の現状	24
1	新規就農者の動向及び見直し	24
2	農業就業者育成・確保施設の状況	24

第8	就業機会の現状	25
1	農業従事者の他産業就業の現状	25
2	農工法等に基づく計画の概要	25
3	農業従事者に対する就業相談活動の現状	25
4	企業誘致及び企業誘致活動の現状	25
第9	農村生活環境の現状	26
1	農村生活環境整備事業等の実施状況	26
	農村生活環境整備状況図	別添
2	農村生活環境整備の問題点	27
第10	森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状	29
1	森林の概況	29
2	農業振興と林業振興との関連に関する現状と問題点	29
3	林業の振興に関する諸計画の概要	29
第11	地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況	30
1	協定制度の実施状況	30
2	交換分合	30
	(1) 実施状況	30
	(2) 今後の見通し	30
第12	農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等	31
1	推進体制図	31
2	市町村の財政の状況	31
3	その他参考となる事項	31

第1 地域の概況

1 立地条件

(1) 位置

本市は茨城県のほぼ中央に位置し、首都東京から約100km、県都水戸市に隣接し、東西約20km、南北約25km、総面積240.27km²の市域を有し、東は水戸市、茨城町、西は桜川市、南は石岡市、小美玉市、北は城里町、北西部は栃木県にそれぞれ隣接している。

(2) 地勢

地勢は、北西部は八溝山系から連なる山々、南西部は愛宕山を中心とする丘陵地帯など緑豊かな自然環境を有しており、これらに囲まれた平坦な台地に笠間・友部・岩間の各市街地や農業地域が形成されている。また、市北方の城里町山地を流れ出る涸沼川は、市最大の河川であり、市の中央部を北西から東部にかけて貫流している。

地区別にみると、笠間地区は本市北西部に位置し、周辺地域は山岳丘陵が連なり、中央部が笠間盆地となっている。友部地区は南東部に位置し、北西部は八溝山系が緩やかに連なる丘陵地帯で、東南部は概ね平坦な台地が開けている。岩間地区は南部に位置し、北西には愛宕山や難台山などのなだらかな山々が連なり、東部には涸沼川、巴川沿いに平坦地が広がっている。

(3) 地質

①笠間地区

笠間地区の地質は大きく北側に分布する中生界の古期岩類と南側の花崗岩類に大別される。笠間地区から友部地区を通して水戸市北西部に至る間のよく開かれた丘陵地には、砂層を主とした地層が広く発達しており、「友部層」と呼ばれる。また、関東ローム層と呼ばれる関東火山灰層が市全域の表土の下に分布している。

②友部地区

友部地区の北部、西部の山地は、古期堆積岩層に属し、北西部の丘陵は淘汰のよい均質の砂層で砂鉄を採掘していた時代もあった。友部地区の大部分を占める地層を美和層と呼んでいるが、上層部は砂、砂礫、粘土層からなり、下層は主に泥層から成っている。北西部の山岳部を除く台地は多少の起伏はあるが東南にかけて平坦地となっており畑地は主にこの地帯に多く拓けている。大部分が洪積層に属する関東ローム層で、厚さが3～5mあり層中に鹿沼軽石がみられる。これらのローム層は主に北関東の火山の火山灰である。

③岩間地区

岩間地区の河川流域は砂、シルト、粘土からなる沖積層体積の「泥」となっており、その他は洪積層の火山灰層のローム層からなっている。

(4) 気候

気候は、夏は気温・湿度ともに高く、冬は乾燥した晴天の日が多い、太平洋型の気候となっている。

(5) 交通

本市は、JR常磐線や水戸線、国道50号、355号などの主要な鉄道・道路が交差しているほか、南北方向に常磐自動車道、東西方向に北関東自動車道が通り、友部ジャンクションで交差しており、友部サービスエリアにあるスマートインターチェンジを含め4ヶ所のインターチェンジが設置されている交通の要衝となっている。

2 人口及び産業経済の動向及び見通し

本市の人口は、平成17年10月1日現在で81,497人となっており、昭和55年以降の増加傾向が、平成12年の82,358人をピークに減少に転じている。

その一方で、世帯数は平成17年10月1日現在26,960世帯と年々増加しており、1世帯当たりの世帯人員は3.02人と減少傾向にある。

北関東自動車道とインターチェンジの建設など広域的な交通網や駅周辺整備が進められており、これらを契機に、市内幹線道路をはじめとする骨格道路の整備や広域的交流拠点などの整備を効果的に推進することにより、第2次・第3次産業等の新たな産業立地を推進していくことが期待されている。こうした新たな産業開発などに伴う付加人口を受け止め定住を促していくため、さまざまな施策を推進し、笠間独自の住む魅力を創造していくことで、将来人口は大幅な減少はなく概ね現状で推移していくことを想定している。

産業別就業人口をみると、総人口の減少に伴い、総就業人口も減少傾向にあり、その中で第3次産業は増加しているものの、第1次、第2次産業は年々減少している。これは、農業が他産業に比べて低成長にとどまり、所得格差が著しく農業に対する魅力を失いつつあることを示している。一方、市の商業集積地には小型店及び中・大規模の立地等の可能性が考えられる。

このようなことから、第2次・第3次産業については、着実な進展による安定的な雇用機会の確保と住環境の整備、都市形態の拡充により増加の傾向にあり、地域の発展と環境保全、農業農村と調和のとれた雇用機会の確保と住民福祉の向上を図っていく必要がある。

(1) 総人口、世帯数及び産業就業人口の動向及び見通し

単位：人、世帯、%

区 分 年 次	総 人 口		総 世 帯 数		産 業 別 就 業 人 口				
		うち農 家人口		うち農 家戸数	総就業 人 口	第 1 次		第2次	第3次
						うち農業			
平成 7 年	80,903 (100)	24,761 (30.6)	23,696 (100)	5,403 (22.8)	41,467 (100)	4,238 (10.2)	4,207 (10.1)	14,409 (34.8)	22,820 (55.0)
平成12年	82,358 (100)	22,798 (27.7)	25,911 (100)	5,043 (19.5)	42,177 (100)	3,685 (8.7)	3,640 (8.6)	13,910 (33.0)	24,582 (58.3)
平成17年	81,497 (100)	19,557 (24.0)	26,960 (100)	4,669 (17.3)	40,623 (100)	3,334 (8.2)	3,305 (8.1)	12,067 (29.7)	25,222 (62.1)
平成23年 見通し	81,000 (100)	17,536 (21.6)	29,272 (100)	4,277 (14.6)	39,800 (100)	2,700 (6.8)	2,675 (6.7)	13,400 (33.7)	23,700 (59.5)
平成28年 見通し	82,000 (100)	16,310 (19.9)	31,850 (100)	3,978 (12.5)	39,000 (100)	2,500 (6.4)	2,475 (6.3)	13,200 (33.8)	23,300 (59.8)

(注) 1 () は構成比

2 資料：ア 統計かさまより推計

イ 笠間市総合計画より推計

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

単位：100万円，％

区 分	産 業 別 生 産 額				
	総生産額	第 1 次	うち農業	第 2 次	第 3 次
平成 7 年	225, 186 (100)	6, 535 (2. 9)	6, 333 (2. 8)	83, 937 (37. 3)	134, 714 (59. 8)
平成 1 2 年	263, 947 (100)	5, 219 (2. 0)	4, 742 (1. 8)	105, 691 (40. 0)	153, 037 (58. 0)
平成 1 7 年	221, 506 (100)	4, 581 (2. 1)	4, 386 (2. 0)	70, 212 (31. 7)	146, 713 (66. 2)
平成 2 2 年 見通し	216, 190 (100)	4, 503 (2. 1)	4, 300 (2. 0)	68, 527 (31. 7)	143, 160 (66. 2)
平成 2 7 年 見通し	211, 900 (100)	4, 460 (2. 1)	4, 250 (2. 0)	66, 880 (31. 6)	140, 560 (66. 3)

- (注) 1 () は構成比
2 資料：市町村民所得年報より推計

3 地域の開発構想

本市は、平成 1 8 年 3 月に旧笠間市、友部町、岩間町の 3 市町の合併により誕生した。

旧笠間市は、笠間稲荷神社の門前町としての歴史を生かした観光産業をはじめ、全国でも有数の生産地として知られる稲田みかげ石や笠間焼などの地場産業による観光、芸術文化のまちとして発展してきた。

旧友部町は、高速交通網や鉄道網など交通の要衝となっており、通勤・通学の利便性が高いことから住宅地の開発などが進むとともに、県立中央病院をはじめとする医療・福祉施設が充実して福祉のまちとして発展してきた。

旧岩間町は、愛宕山などに代表される緑豊かな自然環境や歴史的資源が豊富であることに加え、果樹などを中心とした農業、交通の利便性を生かして円滑に企業誘致が進んだ工業のまちとして発展してきた。

このような自然と歴史の中で形づくられた個性ある 3 つの市街地や豊かで美しい自然・田園からなる空間を背景に、活力と新たな交流の基盤となる高速道路網や拠点開発が着実に進められている。

今後はインターチェンジ等へのアクセスや地域間を連絡する幹線道路の整備など骨格となる道路の整備とネットワーク化を計画的に推進するとともに、駅周辺等の市街地整備など総合計画に基づき進めることにより、恵まれた交通環境と地理的特性を最大限に生かし、活発な交流を支える美しく機能的な都市空間の形成を図っていく。

農業についても豊かな自然を背景とする本市の農業の環境を、笠間の魅力として十分に生かしながら、優良農地や森林資源の保全、循環型農業の推進はもとより、生産基盤の整備・充実、新技術の導入、営農組織の育成などによる経営の安定化や担い手の育成に努める。

4 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計 画 等 名	地域指定計画 策 定 等 年 度	地 域 指 定 等 の 範 囲	内 容
農業振興地域整備計画	昭和４５年度 昭和４８年度 〃	旧笠間市全域 旧友部町全域 旧岩間町全域	優良農用地等の確保拡大
酪農・肉用牛生産 近代化計画	平成１７年度	笠間市全域	酪農及び肉用牛経営の近代化及び 合理化対策の推進
農業経営基盤の強化の促 進に関する基本的な構想	平成１８年度	笠間市全域	担い手の育成，確保，土地集積に よる効率的，安定的な農業経営
農林業振興基本計画	平成１９年度	笠間市全域	個性ある農林業の推進を目指し，実 現するための施策の方向性を明ら かにする

5 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地 域 等 の 名 称	指定等年月日	根 拠 法 令
笠 間 県 立 自 然 公 園	昭和３０年１１月 ７日	茨城県立自然公園条例
吾国・愛宕県立自然公園	昭和４９年１１月２１日	茨城県立自然公園条例
都市計画区域（旧笠間市） 都市計画区域（旧友部町） 都市計画区域（旧岩間町）	平成１６年 ５月１７日 昭和５５年 １月１７日 昭和５１年１１月２０日	都 市 計 画 法

第2 土地利用の動向等

1 農業振興地域の土地利用の動向

単位：h a , %

	総面積	農 用 地			農業用 施 設 用 地	森 林 原 野	混牧林地	住宅地	工 場 用 地	その他
		農 地	採草放牧地	計						
平成 7 年	20,673 (100)	5,819 (28.2)	67 (0.3)	5,886 (28.5)	5 (0.0)	9,125 (44.1)	1 (0.0)	1,574 (7.6)	306 (1.5)	3,777 (18.3)
平成12年	20,755 (100)	5,721 (27.6)	60 (0.3)	5,781 (27.9)	7 (0.0)	8,775 (42.3)	0 (0.0)	1,816 (8.7)	307 (1.5)	4,069 (19.6)
現在(17)年	20,755 (100)	5,627 (27.1)	61 (0.3)	5,688 (27.4)	10 (0.0)	8,460 (40.8)	0 (0.0)	1,863 (9.0)	307 (1.5)	4,427 (21.3)

(注) 1 () は構成比

2 資料：ア 統計かさま

イ 農業振興地域整備計画管理状況調査

2 森林の混牧林地としての利用可能性

単位：h a

	現況混牧林地面積 (年)	左以外の森林の混牧林地 としての利用可能性
市町村行政区域	—	
農業振興地域 (農用地区域(案))	—	—
そ の 他	—	—

第3 農業生産の現状と今後の方向

1 重点作目の概要

水 稲

米の需給に応じた計画的な生産を図り、水田の有効利用として水田における麦・大豆・飼料作物の本格的な生産の定着及び拡大を推進させ、水田を中心とした土地利用型農業を展開する。

効率的な生産基盤の整備、新技術の導入により地域の特色を生かした米作りの推進及び販売意識を持った米作りを推進し、地域ブランド化を早急に確立させ有利販売を推進する。

地域ぐるみの集団営農組織の取り組みを強化するため、農地保有合理化事業を活用し農地の流動化を推進し、認定農業者及び担い手へ農地の集積を図るとともに、大規模ほ場化等の土地基盤整備を推進し、より生産性の高く低コストの米作りを図る。

麦

水田農業における主要な転作作物として、また、畑作における輪作体系の基幹作物として重要な作物であるので、田麦は小麦・二条大麦、畑麦は小麦・六条大麦を中心に定着拡大を推進する。

生産組織や担い手の育成により生産規模の拡大、団地化、ブロックローテーションの推進等、合理的な作付け体系の確立等により生産の安定化や生産コストの低減を図る。

大 豆

水田農業における重要な転作作物として、麦との作付け体系を確立し、水田地域輪作農業の定着拡大を推進する。

生産組織や担い手の育成により生産規模の拡大、団地化、ブロックローテーションを推進し、生産コストの低減を図る。また、優良品種、新技術の導入により収穫量の安定化を図る。

そ ば

畑地では、葉たばこ等他作物との合理的な輪作作物として、また、遊休農地の活用対策として計画的に常陸秋そばの生産拡大を図る。

野 菜

担い手による生産規模の拡大と省力機械の導入により、生産・流通の省力化及び低コスト化を図る。畜産農家と耕種農家の連携により、優良堆肥の投入と稲わら等の有機質使用による土作りを重点に環境にやさしい農業を推進し、安心安全な野菜を生産する。施設野菜は、施設の大型化と整備により産地化を図る。露地野菜については、担い手による生産規模の拡大と機械化を図る。

果 樹

(りんご)

消費者嗜好に合った品種選定と栽培技術の向上を図るため、各種講習会を開催し品質の向上を図る。また、観光と結びつけることにより経営の安定を図る。

(梨)

選果場及び低温貯蔵庫が整備され出荷調整の品質保持が図られている。今後は、市場の予約取引や情報取引に対応できるようロットの拡大、計画的な出荷や情報機能の強化など有利販売を目指した産地体制の整備を図る。

(ぶどう)

ぶどうの消費は、少量多品目化消費の傾向にあるため、販売価格は低迷傾向

にある。このため、施設化による品質の向上と早期出荷に取り組み、多様なニーズに対応するため優良品種の導入を進め有利販売に努める。また、庭先販売も多いことから、観光と結びつけた推進体制を図る。

(柿)

柿際場煮の歴史は古く、主な品種は富有、西村早生等が生産されている。近年、老木化が進んでおり、品質の向上と産地の育成を図るため、老木園の改植の促進、低樹高栽培等、栽培技術の改善を図る。

また、愛宕山周辺地域が盛んであり、愛宕山周辺観光の一環として観光農園の推進を図る。

(栗)

栽培面積が広く栽培農家も多いため、生産意欲がない農家も見られる。それに伴い品質が悪い果粒も見られる。また、薫蒸処理に不可欠な臭化メチルの全廃等の問題を抱えている。そのため、生産農家全体を取り込んだ各種講習会を開催し、低樹高栽培や剪定の慣例化、適正施肥、防・管理作業を徹底し、大粒果で新鮮良品質の生産を推進し、地域ブランド化を図る。

(梅)

梅は栗に変わる作物として導入した農家が多いため、生産意欲の低下等により品質にバラツキが目立つ。今後は、適切な肥培管理生産、剪定等により生産性の向上を図り、高品質大玉果生産出荷や加工品の開発、直売体制の整備をし、高付加価値販売により、経営の安定を図る。

花 き

切り花では、県銘柄産地の指定を受けた小菊をはじめとした菊類が中心であり、アルストロメリア、ガーベラ、花菖蒲の生産も盛んである。市場においても高い評価を受けており産地の拡大拡充を推進する。今後、出荷量の拡大を図るため、施設化を進め、周年生産体制により信頼される産地化を目指し、優良種苗の供給、技術の高位平準化により安定した生産や新技術、新品種を導入し経営の安定を図る。

鉢物・苗物では、主にカーネーション・ポインセチア、パンジー・ビオラなどの生産に取り組んでいる農家が数件あり、新しい農業資材の導入を図ることで省エネ化を進め、商品性の高い農産物の生産を目指している。今後においても高品質生産技術の導入を推進し、消費者ニーズに対応した生産、品質の向上に努め、販路拡大を促進し、知名度を高めながら産地拡大を図る。

飼料作物

機械作業体系の省力化・低コスト化を推進するとともに、未利用遊休農地・水田農業における本格的生産に向けた転作田等の有効活用により飼料自給率及び土地利用率の向上を図る。また、飼料の高騰により、飼料稲の導入を推進し生産向上に努める。

畜 産

多頭飼育一貫経営が確立されつつあるが、後継者不足もあり畜産農家は減少しつつある。

輸入自由化や飼料価格の変動等不安定な要素があり、生産コストの低減と良質自給飼料の生産確保により経営の安定を図る必要がある。また、混住化により環境保全への対応等規模拡大が困難になっている状況を踏まえ、家畜排泄物処理施設を整備し、優良堆肥を生産し、農地還元を基本として耕種農家との連携により、地域リサイクル農業を推進し国際競争、産地間競争に打ち勝てる高品質で低コストな生産を目指した畜産経営の展開を図る。

2 農業生産の動向と目標

	平成 7 年			平成 12 年			現在(17年)				平成 22 年			平成 27 年		
	(飼養 作付面積 羽数) ha 頭	生 産 量 t	粗 生 産 額 百万円	(飼養 作付面積 羽数) ha 頭	生 産 量 t	粗 生 産 額 百万円	(飼養 作付面積 羽数) ha 頭	生 産 量 t	粗 生 産 額 百万円	生 産 量 伸 び 率	(飼養 作付面積 羽数) ha 頭	生 産 量 t	生 産 量 伸 び 率	(飼養 作付面積 羽数) ha 頭	生 産 量 t	生 産 量 伸 び 率
米	2,769	12,850	3,819	2,319	11,670	2,730	2,249	11,280	253	100	2,182	10,910	96.7	2,117	10,585	97.0
麦 類	72	214	23	84	330	30	173	571	5	100	182	600	105.1	187	617	102.8
雑穀・豆類	151	218	72	163	248	80	210	328	9	100	221	332	101.2	228	342	103
い も 類	85	1650	127	60	1,364	90	49	918	6	100	40	800	87.1	38	760	95
野 菜	234	5,968	1,206	233	6,568	1,150	191	5,214	105	100	174	4,698	90.1	165	4,455	94.8
果 樹	1,171	2,569	779	1,099	2,731	750	1,014	2,813	80	100	943	2,612	92.9	905	2,507	96
花 き	37	11260	759	62	15,304	560	61	12,808	53	100	60	12,600	98.4	60	12,348	98
工 芸 作 物	89	163	245	73	124	170	61	—	18	—	51	—	—	42	—	—
飼 料 作 物	450	26,397	—	434	25,090	—	360	20,530	—	100	365	21,097	102.8	368	21,270	100.8
養 蚕 (桑)	114	26.3	42	27	—	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
肉 牛	1,930	1,250	253	1,880	—	370	1,670	—	37	—	1,555	—	—	1,448	—	—
乳 牛	3,580	12,275	1,613	3,030	—	1,430	2,730	—	134	—	2,457	—	—	2,211	—	—
豚	34,220	81,840	2,578	X	—	X	X	—	X	—	X	—	—	X	—	—
採卵用 にわとり 肉 用	324,700	4,548	1,080	254,000	—	840	X	—	X	—	X	—	—	X	—	—
	—	668000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 資料：茨城県農林水産統計年報・茨城県の生産農業所得統計・農政課

3 集出荷販売計画

(1) 農産物の出荷及び出荷率の動向

単位：t，本，頭，%

	平成 7 年			平成 1 2 年			現 在 (1 7 年)		
	生産量 (A)	出荷量 (B)	出荷率 (B/A)	生産量 (A)	出荷量 (B)	出荷率 (B/A)	生産量 (A)	出荷量 (B)	出荷率 (B/A)
米	12,850	3,726	29.0	11,670	—	—	11,280	—	—
麦 類	214	195	91.1	330	—	—	571	—	—
雑穀・豆類	218	66	30.3	248	—	—	328	—	—
い も 類	1,650	701	42.5	1,364	1,032	75.7	918	—	—
野 菜	5,968	3,204	53.7	6,568	3,930	59.8	5,214	3,288	63.1
果 樹	2,569	2,255	87.8	2,731	2,226	81.5	2,813	2,378	84.5
花 き	11,260	6,982	62.0	15,304	8,643	56.5	12,808	—	—
工 芸 作 物	163	40	24.5	124	106	85.5	—	—	—
飼 料 作 物	26,397	—	—	25,090	—	—	20,530	—	—
養 蚕	26	17	100.0	—	—	—	—	—	—
肉 牛	1,250	1,250	100.0	—	—	—	—	—	—
乳 牛	12,275	12,275	100.0	—	—	—	—	—	—
豚	81,840	81,840	100.0	—	—	—	—	—	—
産卵 にわとり 肉用	4,548	4,548	100.0	—	—	—	—	—	—
	668,000	668,000	100.0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 資料：茨城県農林水産統計年報

(2) 集出荷販売の現状及び改善目標

水稻、麦、大豆等は大規模乾燥調整施設の整備と利用拡大を図り、品質の向上と均衡化に努め、銘柄米としての地位の向上、小麦のばら出荷体制の整備を推進し、広域的な集出荷体制の確立及び出荷単位の大型化を進める。

野菜などを有効に販売するには、規格の揃ったものを計画的に大量出荷することであるが、現在は集出荷販売体制が整備されていない状況にある。そこで、集落単位の生産組織を育成しながら、農協のリーダーシップのもとに市全体を網羅した一元組織をつくり、銘柄・規格を統一するとともに販路の拡大を図る。また、流通情報収集提供システムの強化、流通加工施設の整備等を早急に行わなければならない。同時に販売方法についても契約栽培、直販方式等の多様化を図り、振興作物については品種・品質の統一、集出荷単位の拡大、流通コストの低減を図るため生産組織、出荷体制の整備を図ってい

く。

花きは、県銘柄産地の指定を受けた小菊をはじめとした菊類が中心であるが、個人出荷がめだち品質にバラツキがある。このような状況の中で、今後は銘柄産地の確保と栽培技術の向上・周年出荷体制・共販体制の確立を図る。

4 農業生産技術の改善目標

水 稲・・・農地の流動化を促進し、受託組織、大規模経営志向農家への農地の集積を図り、大規模ほ場等の土地基盤整備を推進する。またブロックローテーション方式等により水田営農の活性化を図り、中核的農家や生産集団の組織化及び地域集団の育成を推進し、まとまりのある生産単位の形成を促進する。

麦・・・水田においては、水田営農活性化対策の一環として、ブロックローテーション方式及び集団転作の基幹作物に小麦・二条大麦を位置づけて推進する。畑地においては、葉たばこ・野菜等の輪作体制を確立し、中核農家を中心に生産組織の育成を図り、基幹借地等も含めて生産規模の拡大と生産性の向上に努める。

大 豆・・・水田においては、重要な転作作物として、麦－大豆－稲又は、麦－大豆等の作付け体系を確立し定着を図る。

また、畑作においては、土地の維持向上、連作障害の回避等の観点から合理的な輪作体系を確立する。高性能機械の導入による省力化、低コスト化を図り生産性の高い大豆作りを進める。

野 菜・・・品質や収量の安定向上を図るため、麦等イネ科作物との組合せによる輪作体系を確立する。また、畜産農家との連係による有機質肥料の導入と深耕など土作りを重点に進め適正で安全な病害虫防除対策を確立する。

高品位野菜の生産と安定した収量を確保するため、組織化を図りながら収益性の高い施設園芸農家の育成を図る。

果 樹・・・消費者のニーズにあった果物の生産を図るため、優良品種の導入、計画的な植栽を推進するとともに、栽培管理、品質管理を徹底し高性能機械施設等の共同利用により、生産性の向上と品質の高位平準化に努め、生産出荷組織の強化と新技術の導入により高品質と収量を確保する。

花 き・・・高品質・周年供給できる生産体制を進めるため施設の導入を図り、新品種・優良種苗・新技術の導入などにより、先進的産地育成を進める。また、連作障害による土壌の劣化を防ぐため、堆肥の投入による土作りを実施する。

養 蚕・・・老木桑園の改植事業を積極的に取り入れ、桑園の能率向上を図り、多植、密植桑園の造成を促進し、桑の多収穫及び機械化体系の確立を図る。

畜 産・・・飼料自給率の向上、機械施設の有効利用等を推進し生産性の向上を図り、優良系統牛の導入・増殖等により牛の生産能力を高める。また、飼養技術の向上、飼料供与の改善肥育期間の短縮等効率的な生産体制を整備する。

ふん尿処理施設を整備し、耕種農家との連帯による有効利用を推進する。

第4 農業生産基盤の現状

1 農地の整備率

	現 在 (H 1 9 年)	目 標
田	7 4	8 0
畑	1 7	4 0
樹 園 地	—	—

- (注) 1 市町村行政区域内の数字である。
 2 田の整備率は、3 0 a 程度に整備された田の比率である。
 3 畑、樹園地の整備率は、農道が幹線、支線とも完備されたものの比率である。

2 水田における排水の現状

地 区	水 田 の 排 水 の 現 状			市 町 村 水田面積	農 業 振 興 地 域 内 水田面積	農 用 地 区 域 内 水田面積
	4 時間排除	日 排 除	排水不良			
笠間地区	—	—	—	—	—	—
友部地区	—	—	—	—	—	—
岩間地区	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—

- (注) 4 時間排水……出水時にあつて、湛水が4 時間以上続く面積が1 0 %未満のもの（湛水が畝高程度にとどまり、畑作物が冠水しない面積が9 0 %以上のもの）。
 日排水………出水時にあつて、湛水が1 日以上続く面積が1 0 %未満のもの。
 不良………出水時にあつて、湛水が1 日以上続く面積が1 0 %以上のもの。

3 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況 〔笠間地区〕

事 業 種 目	受益面積 ha	事業費 千円	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度	体図 番号
第1次農業構造改善事業	67.26	44,785	区画整理 A=67.26ha	笠間市	S41 ~ S43	1
県単土地改良事業	4.03	4,800	区画整理 A=4.03	笠間市	S48	2
県単土地改良事業	17.41	29,700	区画整理 A=17.41	笠間市	S47	3
県単土地改良事業	4.86	10,400	区画整理 A=4.86	笠間市	S47 ~ S49	4
県単土地改良事業	5.42	15,900	区画整理 A=5.42	笠間市	S48 ~ S50	5
県単土地改良事業	4.17	12,300	区画整理 A=4.17	笠間市	S48	6

事業種目	受益面積 ha	事業費 千円	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度	体図 番号
団体営ほ場整備事業	34.09	170,450	区画整理 A=34.09	笠間市	S48 ～ S51	7
団体営土地改良事業	39.76	202,950	区画整理 A=36.76	笠間市	S50 ～ S53	8
県単土地改良事業	3.68	19,800	区画整理 A=3.68	笠間市	S51	9
県単土地改良事業	5.39	29,150	区画整理 A=5.39	笠間市	S51	10
県単土地改良事業	10.82	71,700	区画整理 A=10.82	笠間市	S52 ～ S54	11
県単土地改良事業大宝内地区	10.23		区画整理 A=10.23	笠間市	S52 ～ S54	12
県営ほ場整備事業	131.00	1,270,000	区画整理 A=131.00	茨城県	S52 ～ S59	13
農村基盤総合整備事業	24.89	368,000	区画整理 A=24.89	笠間市	S52 ～ S61	14
農村基盤総合整備事業	61.35	241,740	区画整理 A=61.35	笠間市	S51 ～ H1	15
県単土地改良事業	4.16	22,800	区画整理 A=4.16	笠間市	S55 ～ S57	16
農林地一体開発整備 パイロット事業	25.21	870,000	農地造成 A=25.21 区画整理 A=25.21	笠間市	S59 ～ H2	17
県単土地改良事業	2.25	12,600	区画整理 A=2.25	笠間市	S58	18
県単土地改良事業	19.50	123,000	区画整理 A=19.50	笠間市	S58	19
県単土地改良事業	3.64	35,000	区画整理 A=3.64	笠間市	S60	20
地域農業拠点整備事業	3.98	50,900	区画整理 A=3.98	笠間市	S60 ～ S61	21
県単土地改良事業	5.00	652,000	区画整理 A=5.00	笠間市	S61	22
県営ほ場整備事業	80.00	1,364,000	区画整理 A=80.00	茨城県	S62 ～ H10	23
団体営土地改良総合整備事業	13.01	200,230	区画整理 A=13.01	笠間市	S63 ～ H3	24
団体営中山間地域総合整備事業	11.38	651,000	区画整理 A=11.38	笠間市	H 3 ～ H 9	25
団体営土地改良総合整備事業	5.20	277,000	区画整理 A=5.20 農道整備 A=0.10	笠間市	H 4 ～ H7	26
山急地帯県単土地改良事業	5.33	127,000	区画整理 A=5.33	笠間市	H 5 ～ H 8	27
県営ほ場整備事業	26.43	284,226	区画整理 A=26.43	茨城県	H 2 ～ H11	28
団体営ほ場整備事業	25.21	681,500	区画整理 A=25.21	笠間市	H 3 ～ H10	29
県営ほ場整備事業	34.17	892,000	区画整理 A=34.17	茨城県	H 3 ～ H12	30
県営ほ場整備事業	91.73	1,355,000	区画整理 A=91.73	茨城県	H 元 ～ H13	31
県営ほ場整備事業（箱田東部）	120.10	2,080,000	整地工 用水路工 排水路 工 道路工	茨城県	H 9 ～ H17	32
県営ほ場整備事業（本戸）	76.40	1,390,000	整地工 用水路工 排水路 工 道路工	茨城県	H 9 ～ H19	33
中山間地域総合整備事業 （南指原）	18.20	1,604,500	整地工 用水路工 排水路 工 道路工	茨城県	H 9 ～ H21	34
県営ほ場整備事業（箱田中央）	56.00	1,303,700	整地工 用水路工 排水路 工 道路工	茨城県	H16 ～ H22	35

〔友部地区〕

事業種目	受益面積 ha	事業費 千円	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度	体図 番号
団体営ほ場整備事業	67.1	6,600	整地・道路・排水路・用水路	矢野下土地 改良区	S.30～31	1
団体営ほ場整備事業	40.2	32,000	整地・道路・排水路・用水路	随分附土地 改良区	S.41	2
県単かんがい排水対策特別事業	76.2	3,910	用水機場	矢野下土地 改良区	S.42	3
県単ほ場整備事業	7.0	3,910	整地・道路・排水路・用水路	矢野下土地 改良区	S.43	4
団体営ほ場整備事業	162.0	209,474	整地・道路・用水機場・柵渠 パイプライン・深井戸	北川根土地 改良区	S.44～47	5
県営ほ場整備事業	286.0	730,398	整地・道路・排水路・柵渠・ 橋渠、暗渠排水・用水路・用 水機場等	茨城県	S.46～53	6
団体営ほ場整備事業	47.1	178,972	暗渠排水・パイプライン・道 路・排水路・整地・柵渠	友部中央土 地改良区	S.50～54	7
団体営草地開発整備事業	11.7	28,468	農用地造成	友部町	S.52～53	8
松くい虫被害林跡地 くり植栽モデル事業	5.8	6,500	農用地造成	友部町	S.53	9
小規模排水対策特別事業	20.0	50,500	排水路護岸	北川根土地 改良区	S.54	10
小規模排水対策特別事業	18.7	119,624	ため池・排水路・パイプライン・ 暗渠排水等・用水機場・ 道路	宍戸町土地 改良区	S.54～55	11
団体営ほ場整備事業	23.5	170,590	暗渠排水・パイプライン・道 路・用水機場・排水路・ため 池改修等	南小泉土地 改良区	S.54～57	12
県単かんがい排水事業	18.0	22,862	排水路護岸・用水路・柵渠	中妻土地改 良区	S.54～57	13
小規模排水対策特別事業	60.0	101,000	排水路護岸	友部町土地 改良区	S.55～57	14
団体営土地改良総合整備 小規模排水事業	74.2	159,580	排水路	矢野下土地 改良区	S.58～60	15
県営排水対策特別事業	74.2	114,480	排水路・用水機場	茨城県	S.57～61	16
団体営畜産環境整備事業	14.8	41,260	草地造成	友部町	S.60～62	17
団体営土地改良総合整備 小規模排水事業	9.9	171,094	ため池・整地・道路・排水路・ 用水路・用水機場	南友部地区 土地改良共 同施行	S.61～62	18
新農業構造改善事業 集団農区総合整備事業 規定等関連土地基盤整備事業	6.9	23,700 14,900	整地・道路 かんがい排水	友部町 随分附土地 改良区	S.62	19

事業種目	受益面積 ha	事業費 千円	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度	体図 番号
団体営農道整備事業	22.8	29,969	道路舗装 (5本)	友 部 町	S.62	20
団体営農道整備事業	10.0	70,306	道路舗装 (2本)	友 部 町	S.63	21
団体営農道整備事業	20.0	24,000	道路舗装 (3本)	友 部 町	H. 1	22
団体営農道整備事業	3.0	5,000	道路舗装	友 部 町	H. 2	23
県単土地改良事業農道整備	6.7	18,667	道路舗装	友 部 町	H. 2	24
県単土地改良事業農道整備	12.0	50,610	道路舗装 (2本)	友 部 町	H. 3	25
県単土地改良事業	10.0	27,500	排水路護岸	友 部 町	H. 3～4	26
高生産性養蚕農家育成 緊急対策事業	9.0	14,284	桑園改植造成	友 部 町	H. 3～5	27
県単土地改良事業農道整備	5.3	33,870	道路舗装	友 部 町	H. 4	28
県単土地改良事業農道整備	18.6	35,448	道路舗装 (3本)	友 部 町	H. 5	29
県単土地改良事業農道整備	21.2	28,400	道路舗装 (4本)	友 部 町	H. 6	30
県単土地改良事業農道整備	23.5	44,735	道路舗装 (4本)	友 部 町	H. 7	31
団体営農道整備事業	28.0	73,700	道路舗装 (2本)	友 部 町	H. 7	32
県単土地改良事業農道整備	31.8	64,330	道路舗装 (5本)	友 部 町	H. 8	33
県単土地改良事業農道整備	25.8	84,750	道路舗装 (5本)	友 部 町	H. 9	34
県単土地改良事業農道整備	15.6	30,005	道路舗装 (3本)	友 部 町	H.10	35
県単土地改良事業農道整備	5.2	13,080	道路舗装	友 部 町	H.11	36
県単土地改良事業農道整備	5.1	11,200	道路舗装	友 部 町	H.12	37
県営経営体育成基盤整備事業 (滝川地区)	23.8	598,800	整地・道路・排水路・パイプ ライン・調整池・用水機場	茨 城 県	H18～23	38
県営畑地帯総合整備事業 (小原地区)	106.0	1,232,900	整地・道路・排水路・パイプ ライン・調整池・用水機場	茨 城 県	H 7～23	39
団体営基盤整備促進事業 (小原地区)	35.0	101,900	排水路	友 部 町	H.14～18	40
県単農業生産基盤整備事業 (八反山, 大田町地区)	151.0	66,995	排水路	友 部 町	H.18～20	41

〔岩間地区〕

事業種目	受益面積 ha	事業費 千円	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度	体図 番号
基盤整備促進事業（農道）	21	248,200	L=2366m W=5.0m	岩間町	H7～H19	1
基盤整備促進事業（農道）	45	224,200	L=1908m W=4.0m	〃	H8～H13	2
農業構造改善事業 （御加波地区）	20		区画整理，道路，用排水路	〃	S37～S45	3
農業構造改善事業 （土師地区）	32		区画整理，道路，用排水路	〃	S42～S45	4
農業構造改善事業 （安居東部地区）	17		区画整理，道路，用排水路	〃	S43～S45	5
県営圃場整備事業（1工区）	191	541,070	区画整理，パイプライン 道路，用排水路	茨城県	S47～H2	6
県営圃場整備事業（3工区）	12	51,390	区画整理，パイプライン 道路，用排水路	〃	S49～S62	7
県営圃場整備事業（4工区）	151	659,220	区画整理，パイプライン 道路，用排水路	〃	S50～H2	8
県営圃場整備事業（新谷）	2	12,960	区画整理，道路，用排水路	〃	S50	9
県営圃場整備事業（2工区）	34	343,840	区画整理，パイプライン 道路，用排水路	〃	S52～S62	10
県営圃場整備事業（5工区）	14	206,190	区画整理，パイプライン 道路，用排水路	〃	S53～S59	11
県営土地総巴川沿岸地区	105	427,000	区画整理，パイプライン	〃	S57～S59	12
団体営圃場整備事業 （俎倉地区）	13	202,000	区画整理，パイプライン	石岡台地 土地改良 区	S59～H2	13
一般県単土地改良事業 （昭和地区）	17	32,000	パイプライン	〃	H4	14
県営畑地帯総合土地改良事業	137	1,795,000	区画整理，パイプライン 道路，用排水路	茨城県	S59～H10	15

農業生産基盤整備状況図 別添

第5 農用地等の保全及び利用状況

1 農家戸数の動向及び見通し

	総戸数	専 兼 別 内 訳			自給的農家	経 営 耕 地 規 模 別 内 訳						
		専業	第1種兼業	第2種兼業		0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～1.5ha	1.5～2.0ha	2.0～2.5ha	2.5～3.0ha	3.0ha以上
平成7年	5,403	561	636	4,206		1,981	1,656	874	429	232	103	128
平成12年	5,043	490	372	3,107	1,074	1,976	1,559	685	403	163	99	158
現在(17年)	4,669	501	326	2,597	1,245	2,010	1,285	660	312	240		162
平成22年見通し	4,342	476	3,866									
平成27年見通し	4,038	452	3,586									

(注) 1 資料：茨城農林水産統計

2 耕地の拡張及びかい廃

	拡張	かい廃						
			自然災害	人為 かい廃	非農林業 用途への 転用	農林道等 植林	耕作放棄	その他
平3～7年	—	130.7	—	130.7	76.0	30.7	24.0	—
平8～12年	—	114.5	—	114.5	62.3	24.6	27.6	—
平13～現在 (17年)	—	73.1	—	73.1	57.6	15.5		—
平18～22年 (見通し)	—	109.0	—	109.0	92.4	16.6		—
平23～27年 (見通し)	—	87.1	—	87.1	72.1	15.0		—

(注) 1 資料：農業委員会

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況
〔友部地区〕

事業種目	受益面積 (h a)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図 番号
団体営かんがい排水事業	34.5	8,160	ため池改修工事	宍戸町土地改良区	S.28	1
県単ため池整備事業	20.0	—	ため池改修	中妻土地改良区	S.33	2
団体営かんがい排水事業	122.3	337,900	ため池改修整備	友部町土地改良区	S.44～52	3
県単ため池整備事業	24.9	66,400	ため池改修整備	友部町土地改良区	S.46～53	4
県単ため池整備事業	37.7	42,500	ため池改修	宍戸町土地改良区	H.2	5
県単ため池整備事業	20.0	27,800	ため池改修	友 部 町	H.3	6
県単ため池整備事業	75.1	35,400	ため池改修	宍戸町土地改良区	H.4	7
県単ため池整備事業	11.3	35,550	ため池改修	友 部 町	H.5	8
県単ため池整備事業	19.5	11,500	ため池改修	友 部 町	H.6	9
県単ため池整備事業	20.0	15,000	ため池改修	友部町土地改良区	H.8	10
県単ため池整備事業	32.0	40,000	ため池改修	北川根土地改良区	H.8	11
県単ため池整備事業	23.0	9,000	ため池改修	友部中央土地改良区	H.10	12
県単ため池整備事業	52.0	12,680	ため池改修	友部町土地改良区	H.11	13
県単ため池整備事業	38.0	36,166	ため池改修	友 部 町	H.12	14
県営農村振興総合整備事業		22,400	ため池改修	茨 城 県	H.19	15

〔岩間地区〕

事業種目	受益面積 (h a)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び 事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図 番号
県単ため池整備事業（堂山池）	10	5,000	ため池改修工事	岩 間 町	S52	1
県単ため池整備事業（長峯池）	9	1,400	ため池改修工事	岩 間 町	S53	2
県営圃場整備事業（田殿池）	13	7,970	ため池改修工事	茨 城 県	S51	3
県営圃場整備事業（野口池）	20	35,000	ため池改修工事	岩 間 町	S52～S53	4
県営圃場整備事業（富士池）	16	15,000	ため池改修工事	岩 間 町	S52	5
県単ため池整備事業（吉沼池）	12	8,400	ため池改修工事	岩 間 町	S53	6
県単ため池整備事業（大根沢池）	10	6,000	ため池改修工事	岩 間 町	S57	7
県単ため池整備事業（長池）	17	8,000	ため池改修工事	岩 間 町	S56	8
県単ため池整備事業（下押辺新池）	21	7,470	ため池改修工事	岩 間 町	S56	9
県単ため池整備事業（福島池）	15	4,000	ため池改修工事	岩 間 町	H2	10
県単ため池整備事業（大根沢池）	10	8,000	ため池改修工事	岩 間 町	H2	11
県単ため池整備事業（道明池）	17	10,000	ため池改修工事	岩 間 町	H4	12
県単ため池整備事業（裏池）	10	13,000	ため池改修工事	岩 間 町	H6	13
県単ため池整備事業（新池）	20	31,000	ため池改修工事	岩 間 町	H6	14
うるおいのある環境整備事業 （新池）	20	60,000	ため池改修工事	岩 間 町	H7	15
うるおいのある環境整備事業 （五霊池）	16	12,000	ため池改修工事	岩 間 町	H7	16
うるおいのある環境整備事業 （新池）	20	76,000	ため池改修工事	岩 間 町	H8	17

事業種目	受益面積 (h a)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図 番号
県単ため池整備事業（福島池）	15	12,000	ため池改修工事	岩間町	H9	18
県単ため池整備事業（富士池）	16	12,000	ため池改修工事	岩間町	H9	19
県単ため池整備事業（白旗池）	3	13,328	ため池改修工事	岩間町	H10	20
県単ため池整備事業（下押辺新池）	20	32,000	ため池改修工事	岩間町	H11	21
県単ため池整備事業（長峯池）	3	14,300	ため池改修工事	岩間町	H11	22
県単ため池整備事業（神楽場池）	9	7,000	ため池改修工事	岩間町	H11	23
県単ため池整備事業（押辺新池）	25.6	13,000	ため池改修工事	笠間市	H18	24
県単ため池整備事業（押辺田殿池）	21.6	10,000	ため池改修工事	笠間市	H19	25

農用地等保全整備状況図 別添

4 農用地の流動化の現状

(1) 権利移動の動向

単位：h a

	売 買		贈 与		賃借権設定		使用貸借権設定		その他		合 計		農地価格 (自作地耕作目的) 千円/10a	標準 小作料 円
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積		
17年	61	9.6	36	11.7	177	56.7	5	0.7	—	—	279	78.7	—	上21,000 下16,000 畑 7,000
18年	54	10.1	57	21.9	262	87.0	—	—	—	—	373	119.0	—	上21,000 下16,000 畑 7,000
19年	78	15.3	22	6.9	199	63.7	35	5.2	—	—	254	91.1	中田 800 中畑1,297	上21,000 下16,000 畑 7,000
計	193	35.0	115	40.5	638	207.4	40	5.9	—	—	906	288.8		

(注) 資料：農業委員会

(2) 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別

単位：h a

	農地移動適正化斡旋事業				利用権設定等促進事業				農 地 保 有 合 理 化 事 業				そ の 他	
	売 買		賃 借		所有権移転		利用権設定		売 買		賃 借			
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
17年	—	—	—	—	—	—	180	30.8	1	0.3	—	—	—	—
18年	—	—	—	—	—	—	176	30.2	2	0.5	—	—	—	—
19年	—	—	—	—	—	—	249	86.8	2	1.2	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	605	147.8	5	2	—	—	—	—

5 農作業の受委託及び共同化，地力の維持増進，耕地利用率，裏作導入等の現状

	農作業の受委託	農作業の共同化	耕 地 利 用 率	裏 作 導 入
平成 7 年	戸 ha — —	組織 戸 — —	% —	ha —
平成 12 年	3,144 1,160	— —	85.3	24
現在(17 年)	2,000 —	22 1,109	83.5	98.6

農作業の受委託は水稻作のみ，面積は基幹 6 作業の延べ面積

6 地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状

組 織 名	設立年度	組織構成	活 動 内 容	地 区 名
くり部会	S 4 2	3 1 5	くりの集荷・共選・共販，栽培技術の向上	市全域
そ菜部会	S 4 1	4 1	野菜の集荷・共販，栽培技術の高位標準化	友 部
施設園芸部会(笠間)		2	野菜の集荷・共選・共販，栽培技術の高位標準化	笠 間
施設園芸部会(友部)	S 4 7	6	野菜の集荷・共選・共販，栽培技術の高位標準化	友 部
花き部会	S 4 9	9 5	生産物の共同集荷・販売，施設の共同利用	市全域
椎茸部会		3 2	生産技術の研修，共同販売	市全域
営農受委託部会(友部)	S 5 6	1 5	土地利用型大規模経営の育成	友 部
なし部会(友部)	S 6 0	7	梨の集荷・共選・共販，栽培技術の高位標準化	友 部
なし部会(岩間)	S 6 0	2 7	梨の集荷・共選・共販，栽培技術の高位標準化	岩 間
うめ部会	H 6	9 8	梅の集荷・共選・共販，栽培技術の高位標準化	市全域
養蚕部会		1 3	高能率桑園・養蚕経営の育成	市全域
肥育牛部会		6	肥育技術向上・素牛の導入	市全域
酪農部会	H 7	3	素牛の導入・飼育技術の向上・共同購入	市全域
いちご部会(笠間)	S 4 6	3	共選・共販，栽培講習会，先進地視察	笠 間
いちご部会(岩間)	H 6	5	共選・共販，栽培講習会，先進地視察	岩 間
稲作部会	H 1 7	7 0	銘柄米の育成	市全域
南友部営農生産組合	H 1 8	4 4	生産調整の円滑な推進 転作作物の質向上と定着化	南友部
石沢転作組合	S 6 2	2 1		湯 崎
住吉転作組合	S 6 2	4 8		住 吉
友部地域集落営農組合	H 1 8	2 5 2		小原,鴻巣
南小泉転作組合	S 6 3	7 5		南小泉

組 織 名	設立年度	組織構成	活 動 内 容	地 区 名
矢野下転作組合	S 6 3	4 3	生産調整の円滑な推進 転作作物の質向上と定着化	矢野下
湯崎田向転作組合	H 2	3 2		湯 崎
随分附中央転作組合	H 2	4 2		随分附
湯崎共和転作組合	H 1 1	7		湯 崎
箱田営農組合	H 1 8	1 0		箱 田
寺崎営農組合	H 1 8	9		寺 崎
本戸機械共同利用組合	H 1 8	4		本 戸
金谷営農組合	H 2 0	9		金 谷
神楽場営農組合	H 8	3 0		神楽場
御加波営農組合	H 1 0	3 2		新渡戸
押辺営農組合	H 1 0	4 7		押 辺
花き生産組合	H 1 7	8		友 部
常陸秋そば研究会	H 6	8	先進地視察研修，作業の効率化，イベント参加	笠 間
フローラ笠間	H 1 1	4	栽培講習会，目揃会，市場研修	笠 間
笠間観光いちご生産組合	H 1 1	4	栽培講習会，目揃会，先進地研修	笠 間
南指原いちご生産組合	H 1 2	5	栽培講習会，目揃会，先進地研修	笠 間
笠間観光果樹生産組合	H 6	3 0	剪定講習会，目揃会，先進地研修	笠 間
楽農工房	H 1 3	6	販路の拡大，商品の開発，先進地研修	笠 間
特産物生産組合	H 1 1	4 5	新規作物調査，栽培講習会，先進地視察	笠 間
笠間自然薯研究会	H 1 1	2 0	販路の拡大，種芋の開発，イベント参加	笠 間
あすなろ会	H 1	1 2	直売活動，生産技術の向上，生産者と消費者の交流	岩 間
岩間花き組合	H 7	1 4	生産及び販売対策活動，研修会	岩 間

7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

規 模 拡 大 の 希 望		規 模 縮 小 の 希 望	
戸 数	面 積	戸 数	面 積
—	—	—	—

第6 農業近代化施設整備の現状

〔笠間地区〕

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の 着完年 度	
					名称	数・規模			
	農業近代化施設整備事業	91	112	12,000	トラクター コンバイン 噴霧器 トレーラー 管理機 乾燥機	2台 2台 1台 2台 3台 2基	上加賀田 生産組合	s 56	1
	畑作経営近代化施設整備 事業	91	93	3,050	トラクター 砕土機	1台 1台	飯田営農組合	s 57	2
	〃	132	144	10,778	トラクター コンバイン 砕土機	2台 2台 2台	箱田営農組合	s 60	3
	農業近代化施設整備事業	20	12	44,000	乾燥調整施設 151 m ² 乾燥機 コンバイン 麦播種機 トレーラー 育苗施設 901 m ² 作業室 91 m ²	1棟 3基 3台 2台 1台 5棟 1棟	飯田営農組合	s 59～ 60	4
	畑作経営近代化施設整備 事業	132	144	18,570	乾燥調整施設 トレンチャー 噴霧器 栽培管理用機	1棟 1台 1台 2台	箱田営農組合	S60～ 61	5
	ゆたかなむらづくり事業	全市	全市	40,500	真空パック 合成調理器 プレハブ冷蔵庫 湯沸器 製麺機	1台 1台 1台 1台 1台	笠間市	s 61～ 62	6
	農業経営育成対策事業	200	610	102,742	育苗施設 育苗ハウス	1式 40棟	JA 茨城中央	H 9	7
	常陸秋そば生産地形成事 業	20	6	2,500 4,515	製粉機 コンバイン	1台 40棟	JA 茨城中央 常陸秋そば研究会	H 8 H 9	8
	畜産再編総合対策事業	日草場 地内	3	99,343	堆肥舎保護施設 発酵処理機 堆肥運搬車 堆肥積込機 袋詰機	2棟 1基 1台 1台 1台	肥前塚堆肥生産組合	H 9	9
	農業構造改善事業	全市	全市	40,434 52,954	地域食材供給施設 産地形成促進施設	1棟 1棟	笠間市	H11～ 12	10
	県北西部いきいき農業推 進事業	4	8	100,000	パイプハウス 畝上機 炭酸ガス発生器	47棟 2台 47台	笠間観光いちご組合	H11～ 13	11
		全市	6		ジャム加工施設	1棟	笠間市	H13	
		1	45		パイプハウス	26棟	笠間特産物組合	H11～ 13	
		2	4		暴風ネット 土入機	1式 1台	JA 茨城中央 フローラ笠間	H11	
	中山間地域農業経営確立 事業	95	52		プレハブ冷蔵庫	1台	笠間市	H14	12

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の 着完年 度	
					名称	数・規模			
	茨城のやさい産地強化総合対策事業	0.2	4	10,825	ロータリーベンチ	1式	フローラ笠間	H14	13
	水田麦大豆等定着化特別対策事業	59	114	4,583	ブロードキャスター レーザーレベラー	1台 1台	本戸機械共同利用組合	H14	14
	農業構造改善事業	全市	全市	505,937	農園付宿泊施設 日帰り市民農園	50棟 50区画	笠間市	H11～ 12	15
	中山間地域農業経営確立事業	全市	全市	115,600 30,000	活性化施設 農村公園	1棟 45a	茨城県	H13 H15	16
	経営構造対策事業	54	259	8,965	普通型コンバイン 施肥播種同時作業機 田植機	1台 1台 1台	寺崎営農組合	H16	17
				55,650	乾燥調整貯蔵施設	1棟			
				6,213	育苗施設	1棟			

〔友部地区〕

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の 着完年 度	対図 番号
					名称	数・規模			
生 産 関 係	稲作転換推進特別対策事業	1.23	6	3,138	共同育苗ハウス	1棟	仁古田営農センター	S46	1
	花き基幹産地育成事業		25	5,273	共同育苗ハウス	4棟 1,974㎡	随分附茨城菊花第1組合	S46	2
	稲作転換推進特別対策事業	5.78	25	1,969	サイロ	25基	友部町酪農組合連合会	S46	3
	稲作転換推進特別対策事業	10.90	30	5,027	共同育苗ハウス	3棟	友部町農協花き部連合会	S47	4
	稲作転換推進特別対策事業	6.10	15	1,360	サイロ	9基	友部町酪農組合連合会	S47	5
	稲作転換推進特別対策事業	2.30	4	885	サイロ	4基	友部町酪農組合連合会	S48	6
	家畜ふん尿有効利用 促進事業	49.20	21	2,907	堆肥舎	1基 194.0㎡	市原土づくり組合	S52	7
	高効率集団営農推進 対策事業	40.00	114	50,276	ライスセンター 乾燥調整機械 格納庫・その他	1棟 1式 1棟	市原土地利用研究会	S52	8
	水田利用再編条件整備 特別対策事業	4.00	4	4,063	サイロ	8棟 30.0m3	石沢飼料生産組合	S53	9
	水田利用飼料作物 導入推進事業	水田512a 畑 160a	5	2,383	サイロ直方型A サイロ直方型B	2基 30.24m3 3基 31.50m3	北川根飼料生産組合	S53	10
	水田利用再編条件整備 特別対策事業	水田464a 畑 30a	9	4,770	サイロ サイロ	8基 32.0m3 1基 48.0m3	星山飼料生産組合	S54	11
	水田利用再編条件整備 特別対策事業	1.5	2	750	サイロ	2基 27.0㎡	随分附飼料生産組合	S55	12
	地域農業生産総合推進事業	15.9	37	4,505	農機具格納庫 その他	1棟 42.33㎡	鴻巣麦作生産組合	S55	13
	家畜ふん尿有効利用 促進事業	62.1	31	7,000	乾燥ハウス 堆肥舎	1棟 1棟	小人町土づくり組合	S56	14
	花き集団育成対策事業	65.0	137	32,933	集出荷場 その他	1棟 1,059.96㎡	友部町農業協同組合	S56	15

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の 着完年 度	対図 番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	新地域農業生産総合 振興対策事業 (果樹・花き)	500.0	560	66,922	くり選果場 くり選果機 自動選函機 自動封函機 ベルトコンベア	1棟592.13㎡ 1基 1台 1台 1台	友部町農業協同組合	S57	16
	園芸優良種苗増殖施設 設置事業	1.0	20	2,886	育苗用 パイプハウス	3棟 777.6㎡	友部町農業協同組合	S58	17
	花き基幹産地育成事業	4.8	6	4,100	パイプハウス	8棟 203.0㎡	友部町農業協同組合	S59	18
	団体営畜産経営環境 整備事業		4	3,500	格納庫	1棟 9.72㎡	北川根有効利用組合	S60	19
			3	15,500	堆肥舎兼格納庫	1棟 294.8㎡	小原第1有効利用組合	S60	20
			5	31,577	発酵処理施設	1棟 340.0㎡	農業組合法人諏訪 畜産組	S61	21
	農業構造改善事業 生産組織施設整備事業		302	60,000	米麦乾燥 調整施設	1棟 500.0㎡	友部町農業協同組合	S63	22
			68	35,000	菊育苗施設	1棟 250.0㎡	北川根菊組合	S63	23
	水田農業確立対策推進事業	8.0	13	4,530	堆肥舎	1棟 120.0㎡	随分附堆肥利用組合	H 3	24
		5.3	40	5,460	堆肥舎	1棟 120.0㎡	住吉転作組合	H 3	25
	農業生産体質強化総合推進 対策事業	10.4	5	4,120	堆肥舎	1棟 65.0㎡	随分附畑作改善組合	H 3	26
		49.5		27,634	集出荷貯蔵 予冷库	1棟 190.0㎡	茨城中央農業協同組合	H 4	27
	農業経営育成促進 農業構造改善事業 産地形成等促進施設 整備事業	40.0	92	169,950	集出荷貯蔵施設	1棟 1,324.0㎡	茨城中央農業協同組合	H 7 ~ H 8	28

〔岩間地区〕

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の 着完年 度	対図 番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	畜産経営環境保全集落 群育成事業	2,044	526	26,450	機械格納庫 その他	1棟 355 ㎡	岩間町農業協同組合	S 51	1
	畜産経営環境保全集落 群育成事業	2,044	526	127,438	備蓄倉庫 その他	2棟 264 ㎡	岩間町農業協同組合	S 52	2
	花き産地育成促進事業	0.4	11	40,611	鉄骨ハウス パイプハウス その他	2棟 1000 ㎡ 13棟 3000 ㎡	岩間町花き組合	H 7	3
	花き産地育成促進事業	0.3	6	26,945	鉄骨ハウス パイプハウス その他	1棟 960 ㎡ 9棟 2262 ㎡	岩間町花き組合	H 9	4
	特定地域畜産緊急整備 事業	27.3	7	94,747	発酵処理施設 浄化処理施設 汚水蒸発散処 理施設	コンボ基 35 ㎡ 1棟 157 ㎡ 1棟 560 ㎡	桜川地区堆肥利用 組合	H 9	5
	農業生産体制強化対策 事業	40	27	97,306	選果場施設 その他	1棟 632 ㎡	茨城中央農業協同 組合	H10	6
流通加工関係施設	重要野菜指定産地整備 事業	10	80	1,146	野菜集出荷施 設	1棟 250 ㎡	岩間町農業協同組合	S49	7
	産地直結取引育成事業			2,770	保管冷蔵施設	1棟 26 ㎡	岩間町農業協同組合	S54	8
	産直販売施設整備事業			1,719	直売施設	1棟 21 ㎡	茨城中央農協岩間婦 人部	H 7	9

農業近代化施設整備状況図 別添

第7 農業就業者の動向及び見通し

1 新規就農者の動向及び見通し

単位：人

	新規就農者	新規学卒就農者 (A)	離職就農者	新規青年就農者 (A+B)		新規青年就農者 (A+B)
				39歳以下(B)	40歳以上	
平 3～7年	9	4	5	5	—	9
平 8～12年	22	8	14	14	—	22
平13～現在 (17年)	14	7	7	6	1	13
平18～22年 (見通し)	20	10	10	8	2	18
平23～27年 (見通し)	16	7	9	8	1	14

(注) 資料：笠間地域農業改良普及センター

2 農業就業者育成・確保施設の状況

農作業体験施設	就農支援施設	情報通信施設	福祉施設	医療施設	住宅	その他
—	—	—	—	—	—	—

第8 就業機会の現状

1 農業従事者の他産業就業の現状

社会経済の変化に伴い、農業従事者の高齢化が進み、年々第2次・第3次産業へと就業人口の移行が見られる。

単位：人

区 分										
I (形態別)	II (産業別・業種別)	笠 間			友 部			岩 間		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
恒 常 的 勤 務	—	1,369	891	2,260	840	598	1,438	763	507	1,270
自 営 兼 業	—	195	92	287	138	58	196	147	78	225
出 稼 ぎ	—	1	—	1	4	—	4	7	1	8
日雇・臨時雇	—	114	125	239	82	80	162	81	86	167
計		1,664	1,103	2,767	1,038	727	1,765	979	663	1,642

2 農工法等に基づく開発計画の概要

	地 区 名	企 業 数	施設用地 面 積 (㎡)	出荷額又 は売上額 (百万円)	雇用従業 員数 (A)	うち農業 従事者(B)	B/A (%)	主 な 業 種
計 画 () 年	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—
実 績 () 年	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—

3 農業従事者に対する就業相談活動の現状

時 期	推 進 主 体	対 象 者 及 び 参 加 人 員	内 容
—	—	—	—

4 企業誘致及び企業誘致活動の現状

時 期	推 進 者	対 象 企 業 名	内 容
—	—	—	—

第9 農村生活環境の現状

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

〔笠間地区〕

事業種目	受益地区	受益戸数	事業費千円	主要工事または主要施設	事業主体	事業完了年度	対図番号
田園都市事業	上加賀田	146	9,600	田園都市センター	笠間市	S50	1
田園都市前期事業	臼木	51	4,165	臼木集会所	〃	S53	2
	カジヤ	60	3,748	鍛冶屋集会所	〃	S53	3
田園都市後期事業	田利	67	4,620	田利集会所	〃	S55	4
	住の内	35	4,620	住の内集会所	〃	S55	5
	金井	81	4,046	金井集会所	〃	S56	6
	古山	41	3,570	古山集会所	〃	S56	7
県北山間定住条件西部事	羽衣	59	4,900	羽衣集落センター	〃	S57	8
	北吉原	59	5,040	北吉原集落センター	〃	S58	9
農村集落センター整備事	本戸	363	12,600	本戸農村集落センター	〃	S57	10
	田上	127	8,680	田上農村集落センター	〃	S58	11
	関戸	212	7,595	関戸農村集落センター	〃	S59	12
	来栖	266	8,960	来栖農村集落センター	〃	S62	13
団体営総合整パイロット	飯田	105	5,425	飯田農村集落センター	〃	S62	14
豊かなむらづくり事業	馬廻	103	6,510	馬廻農村集落センター	〃	S62	15
農村集落センター整備事	大郷戸	103	22,999	大郷戸農村集落センター	〃	H7	16
	中地原	53	19,075	中地原農村集落センター	〃	H7	17

〔友部地区〕

事業種目	受益地区	受益戸数	事業費(千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
農村集落センター整備事業	上市原	101	4,400	上市原生活構造センター	上市原生活改善実行組合	S48	1
	久保下寺	35	4,652	7区生活改善センター	7区生活改善実行組合	S49	2
	筒埜	21	3,288	筒埜生活改善センター	筒埜生活改善実行組合	S52	3
	小原	42	5,105	小原生活改善センター	小原生活改善実行組合	S53	4
	久保	14	3,672	久保生活改善センター	久保生活改善実行組合	S53	5
	宿	34	4,382	宿生活改善センター	宿生活改善実行組合	S53	6
	原坪	36	4,167	11区生活改善センター	11区生活改善実行組合	S53	7
手づくり村整備事業	小原	400	1,922	四阿・ゴミ集積所・ゴミ焼却炉・遊具	小原を住みよくなる会	S53	8
農村集落センター整備事業	仁古田	22	6,174	仁古田生活改善センター	仁古田生活改善実行組合	S55	9
	矢野下	22	4,507	矢野下上郷生活改善センター	矢野下上郷生活改善グループ	S55	10
	滝川	35	4,975	滝川生活改善センター	5区生活改善実行組合	S55	11
	柿端	27	6,000	柿橋生活改善センター	柿橋生活改善実行組合	S55	12
	大古山	45	4,500	大古山生活改善センター	大古山生活改善実行組合	S56	13

事業種目	受益地区	受益戸数	事業費(千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
農村集落センター 整備事業	五平	46	5,427	五平生活改善センター	五平生活改善実行組合	S 5 7	14
	湯崎	36	5,000	湯崎田向生活改善センター	湯崎田向生活改善実行組合	S 5 8	15
	大沢	20	5,500	大沢上区生活改善センター	大沢上区生活改善実行組合	S 5 9	16
	館古宿	33	—	館古宿生活改善センター	館古宿生活改善実行組合	S 6 0	17
	上町	84	—	上町生活改善センター	上町生活改善実行組合	S 6 0	18
	下市原	42	—	下市原生活改善センター	下市原生活改善実行組合	S 6 1	19
	本内	33	—	本内生活改善センター	本内生活改善実行組合	S 6 3	20
集落環境施設整備事業	住吉	106	18,700	住吉構造改善センター	住吉利用組合	H 1	21
	長兎路	62	13,800	長兎路構造改善センター	長兎路利用組合	H 2	22
	柏井	50	12,500	柏井構造改善センター	柏井利用組合	H 2	23
		57	5,000	集落環境保全施設(防火水槽)	友部町	H 2	24
新農村集落センター 整備事業	南小泉	150	22,094	南小泉新農村集落センター	南小泉新農村集落センター 建設委員会	H 2	25
	鴻巣	143	27,592	鴻巣新農村集落センター	鴻巣新農村集落センター 建設委員会	H 3	26
	小人町	39	18,313	小人町新農村集落センター	小人町新農村集落センター 建設委員会	H 4	27
	中市原	93	23,999	中市原新農村集落センター	中市原新農村集落センター 建設委員会	H 5	28
	旭崎	162	21,000	旭崎新農村集落センター	旭崎新農村集落センター 建設委員会	H 7	29
	大田町	357	41,370	大田町新農村集落センター	大田町新農村集落センター 建設委員会	H 7	30
	香取	81	22,711	香取新農村集落センター	香取新農村集落センター 建設委員会	H 8	31
	随分附	185	25,567	随分附新農村集落センター	随分附新農村集落センター 建設委員会	H 9	32
新田園空間創造 整備事業	石沢	44	27,562	石沢集落センター	石沢集落センター建設委員会	H 1 5	33

農村生活環境整備状況図 別添

2 農村生活環境整備の問題点

- (1) 安全性 通過交通量の増大や高齢化社会の進行に伴い、幼児、高齢者、歩行者、自転車等の交通弱者の危険率がますます増大するものと考えられる。このようななか、交通安全施設の整備や交通規制を計画的に進めていくとともに、交通安全教室や啓発活動等により、交通安全意識の徹底を図り安全で快適な交通社会の実現に努めていく必要がある。

また、火災対策として、初期消火活動が重要であるにも関わらず、交通事情の悪化、小規模住宅開発による袋小路や幅員の狭い道路の増加等は消防活動に支障をきたしている。このため、初期消火活動ができるよう消防施設の近代化を図り、あわせて自主防災組織を整備し、地域ぐるみの防火体制の確立が課題である。

- (2) 保健性 今後、高齢化が進行していく中で、ねたきり老人や痴呆性老人などの増加が予想されることから、健康の保持増進が一層重要になる。こうした中で、保健医療の充実とともに、積極的に健康づくり事業の推進を図っていく必要がある。

これまで地域ぐるみの美化運動に努め、環境衛生の意識向上を図ってきた。さらに道路や排水路の定期清掃など地域美化・衛生活動も自主的に展開されてきている。し

かし、依然として空き缶等のごみの散在もみられ、清潔で住みよい環境を築くためには、何よりもその地域住民一人ひとりの協力を得ていくことが大切である。

(3) 利便性 道路については、市全体像を長期的な視点に立って見通し、交通機能の適正化を図るために、幹線道路とこれを結ぶ補助幹線道路の新設改良・舗装を積極的に推進する必要がある。さらに近年宅地開発が顕著で、特に小規模開発が多く、そのため、住民にとって最も身近な生活道路の未整備状態が生じており、これらの整備も住民生活の安全性や快適性を確保する上からも必要である。

(4) 快適性 各集落内の集会の場として、集落センター等はほとんど設置されており、高齢者クラブ・子供会の各種事業によりコミュニティーが図られてる。しかし、集落内における農村公園等は一部あるのみでほとんど整備されていない状況にある。また、地域の人々の心のふれあいを基本とした人間愛豊かな温かい福祉サービスを実現するため、地域特性を踏まえた地域福祉推進計画の策定や福祉思想の啓発、組織 運営体制の整備、活動拠点の設置等を積極的に推進していくことが重要である。

(5) 文化性 高齢化の進行、価値観の多様化、自由時間の増大等、社会変化の中で住民は時代に即応した多様で高度な知識・技術の習得、心の豊かさや生きがいの追求など生涯を通じて適切で豊かな学習の機会を求めている。

余暇活動の増大や地域における連帯意識の回復を求める上で、年々生涯学習に対する必要性が高まっている。

住民のスポーツに対するニーズは多様化しつつある中、各年齢層に応じたスポーツを身近な場所で気軽にできるよう諸条件の整備、充実を図る必要がある。

近年住民の日常生活の中で、ゆとりとうるおいのある生活を望む声が高まり文化活動に対する関心が増大している。こうした状況のもと、心の豊かさを育む芸術文化活動に積極的に参加できるような事業活動の充実と団体の育成に努めることが重要である。さらに、恒例行事の創意工夫による魅力ある施策展開を図る必要がある。

(参考) 農村生活関係公共施設整備の方向

〔友部地区〕

施 設 の 種 類	施設規模及び内容	地 区 名	集落土地利用構想との関係
農業集落排水施設	終末処理施設 2, 7 0 0 m ²	上市原・中市原・下市原	
農業集落排水施設	終末処理施設 3, 6 0 0 m ²	湯崎・長兎路 仁古田・住吉	
農業集落排水施設	終末処理施設 1, 6 0 0 m ²	随分附・柏井 旭丘・東原	

〔岩間地区〕

施 設 の 種 類	施設規模及び内容	地 区 名	集落土地利用構想との関係
農業集落排水施設	終末処理施設	安居	
農業集落排水施設	終末処理施設	福島,市野谷,泉	

第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状

1 林業の概況

本市の森林面積は10,428haで、国有林が1,433ha、民有林が8,995haとなっている。林業は、所有面積5ha未満の小規模経営林家が主で農業との複合経営となっており、木材価格の低迷の長期化に伴い、山林に対する投資を控え、資産として森林を保有する所有者や不在村所有者が増えており、森林の荒廃が進んでいる。

また、林業者の高齢化によって森林所有者の経営意欲が減退し、生産活動は停滞していることなど、農業と同じ問題を抱えている中、市内各地の平地林は、開発が比較的容易なため、近年、宅地開発などが進んで減少している。

2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

笠間地区の森林面積は7,413haで地区面積の56%を占めているが、大径木を含む広葉樹林が広く存在し、人工林比率は48%と低い現状で、若齢林が多く適切な保護管理が課題である。友部地区の森林面積は1,515haで、水戸市に隣接する立地条件の良さと平地林が比較的多いという開発条件の良さが伴い、宅地開発などによって森林面積が減少している。岩間地区の森林面積は1,500haで、人工林比率が69%と高く施業の共同化が図りやすい状況にある。東部には林産物であるシイタケ栽培農家も多く、市場への出荷も行われている。

しかし、森林所有者が資産として森林を保持する意向が強いため林業投資があまりなされない。今後、森林が担う多面的公益機能の普及啓発と各種制度の活用により放置林の解消と豊かな山林の育成を図っていく必要がある。また、森林が持つ快適性増進効果・癒し効果を生かし、周辺の農産物・史跡などの観光資源と一体とした地域経済の活性化を図る必要がある。

3 林業の振興に関する諸計画の概要

市森林整備事業計画に基づき、間伐を主体とした森林施業を組織的かつ計画的に推進し、森林の健全な育成と優良材の生産を図るとともに、水源かん養機能、山地防災の防止など森林の持つ多面的機能の高度発揮と人工林の齢級構成の平準化を図る。

伐採跡地及び崩落や土砂流出による被害跡地に関しては、立地条件を考慮し、早期に単層林及び複層林の造成を図り、未立木地の解消を図る。

第11 地域の諸問題の解決を図るため各種の協定，申合せ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

名 称	地 区 名	締 結 時 期	有 効 期 間	参加者	内 容	備 考
—	—	年 月 — —	年 —	人 —	—	—

2 交換分合

(1) 実施状況

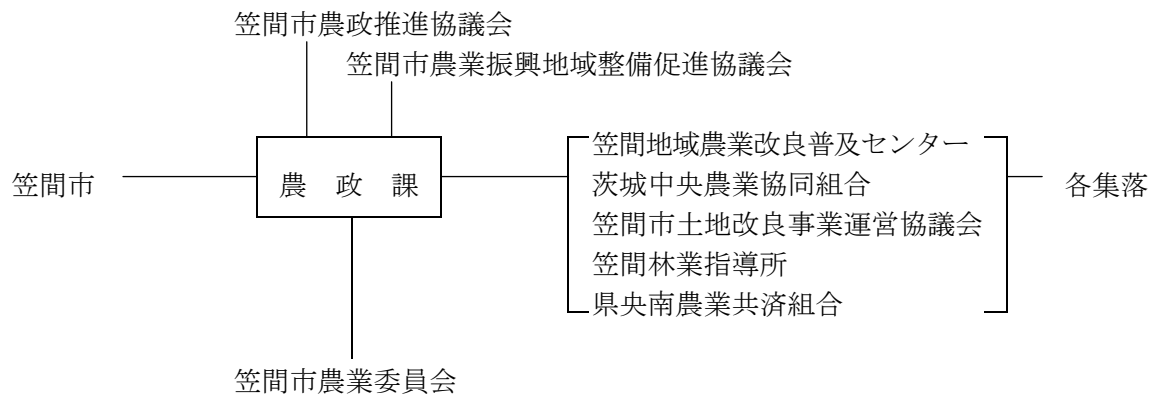
地 区 名	実 施 時 期	事 業 主 体	対 象 面 積	参 加 者	備 考
—	年 月 — —	—	ha —	人 —	—

(2) 今後の見通し

特になし

第 1 2 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

1 推進体制図



2 市町村の財政状況

	平成 1 5 年	平成 1 6 年	平成 1 7 年	平成 1 8 年	平成 1 9 年
歳 出 合 計 (A)	25, 567, 627	23, 494, 035	25, 319, 365	26, 653, 396	25, 718, 763
農 業 関 係 費 (B)	1, 234, 164	1, 196, 876	1, 288, 412	1, 083, 437	998, 791
農業関係事業 市町村負担金	77, 805	100, 581	100, 957	119, 071	142, 987
B / A (%)	4. 8	5. 1	5. 1	4. 1	3. 9
財 政 力 指 数	0. 563	0. 580	0. 601	0. 636	0. 677
実質収支比率 (%)	3. 1	3. 9	9. 1	3. 1	2. 6
公 債 費 比 率 (%)	9. 6	9. 8	10. 3	10. 3	10. 7
経常収支比率 (%)	81. 6	86. 5	89. 9	86. 0	90. 8

3 その他参考となる事項

特になし